

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	デジタル戦略課長 那須 文嘉	
共生-05	行財政改革推進事業	☒ 自治事務	主管課	デジタル戦略課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民に分かりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

オンライン申請等のICTツールを活用した取組を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	ICTツールの活用	オンライン申請ツール、議事録作成ツール、手続きガイドの利用等	オンライン化する手続き数(件)	46件 / 20件		20件	230.0%
				5,511 / 8,917		21,777	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	5,511 / 8,917		21,777	
		事業費の合計(千円)		5,511 / 8,917		21,777	
		人件費(千円)			22,022	17,074	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.7	2.5	2.5	2.8	2.0
会計年度任用職員	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ICTツールの活用	市民向けの手続きに加え、事業者向けの手続き数も増え、目標値を上回った。	行政手続きのオンライン化や、AI議事録、ノーコードツールなどのテクノロジーの積極的な利用促進により市役所業務を効率化することは、行財政運営の最適化に寄与している。	行政事務のデジタル化やICT技術の活用を加速するため、DX人材を育成することが必要である。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
市民の利便性向上及び市職員の業務効率化のため、オンライン申請の拡充や、モバイルPCの配備などにより職員の多様な働き方の導入を進めていく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	オンライン化する手続き数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
オンライン化された手続き数を把握することで、市の業務のオンライン化率がわかり、業務の効率化や市民サービス向上の達成度合の指標となるため	目標値	－	60	50	20	20	20	
	実績値	－	49	91	31	46		
	達成率	－	81.7%	182.0%	155.0%	230.0%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	神奈川電子自治体共同運営サービスの利用状況 電子申請・届出件数(令和7年度実績)※令和7年3月末まで							
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	54,084	5,410	68,217	60,770	35,637	11,920		

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	電子申請による手続きが増えることで、市民にとって行政手続きがより簡便になると考えられる。また、マイナンバーカードが普及していくことによって、電子申請を活用できる業務も増えていくことが見込まれる。そのため、他市の事例等も参考にしながら、各課に対してより一層の周知を図ることで、申請メニューを増やしていく。
--------------------------	---